海外便り
ホーチミン
2025.8

ベトナムの行財政改革

北陸銀行 ホーチミン駐在員事務所
所長

山田 太一

南部解放50周年祝賀イベントの様子
（ホーチミン市）

1．変革期を迎えたベトナム

現在ベトナムでは、汚職撲滅と行政の効率向上を目的とした大規模な行財政改革が進行しています。その背景には、経済成長を支える健全な統治体制を築くという国家的な意思があり、改革の中核には「省庁再編」「地方再編」「国家公務員の人員削減」という３つの柱が掲げられています。これらの取り組みは2016年以降、前共産党書記長グエン・フー・チョン氏が主導した、通称「燃える炉（Blazing Furnace）」という徹底した汚職撲滅キャンペーンの延長線上にあるものと捉えられています。

ベトナムでは、長らく汚職が経済発展の足かせになってきました。2013年に「汚職防止中央指導委員会」が設立され、2016年から大規模な摘発が進められました。2024年、不動産大手企業ヴァン・ティン・ファットのチュオン・ミー・ラン氏が約125億USDの金融詐欺事件で死刑判決を受けたニュースは、世界中のメディアで大きく取り上げられましたが、これは汚職撲滅キャンペーンの象徴的な出来事の一つです。このような経緯を経て「制度を簡素化し、透明にすることこそ、汚職の根本的解決策として有効だ」と考えられるようになりました。

2．改革の柱１：中央省庁の再編

ベトナム政府は、重複する省庁の統合により、政策決定と執行の一元化を進めています。たとえば、財務省と計画投資省の統合、建設省と交通運輸省の統合など、業務の重複や縦割り行政の弊害を解消するための再編が行われました。中央省庁の再編では、2025年３月１日より、これまでの18省４機関の体制から、４省１機関を削減して14省３機関の体制に移行しました（図表１）。さらに、各省の管轄下にある合計13総局のうち12総局を廃止、全省庁で合計500の部局を削減する方針を掲げています。

図表１　ベトナムの中央省庁・国家機関の体制（2025年３月１日より）

No.	新省庁名	旧省庁名
1～11	国防省、公安省、外務省、司法省、商工省、文化・スポーツ・観光省、教育訓練省、ベトナム国家銀行、政府監査院、政府官房、保健省	省庁再編・名称変更なし
12	内務省	内務省＋労働傷病軍人社会事業省
13	財務省	財務省＋計画投資省
14	農業環境省	農業農村開発省＋天然資源環境省
15	建設省	建設省＋交通運輸省
16	科学技術省	科学技術省＋情報通信省
17	民族宗教省	民族委員会＋内務省（宗教関連）

出典：VETTER HPをもとに筆者作成（黄色の網掛けは再編された省庁）

中央省庁の再編は、省庁数の削減にとどまらず、関連機関や国営メディアなどの管轄変更も含む内容となっています。

中央省庁の再編を通じて各組織・機関の業務や役割を再整理し明確化することは、中長期的な視点からコスト削減や業務効率化につながるものと期待されています。

3．改革の柱２：地方再編と２層制への移行

南北約1650kmにわたる国土を有するベトナムは、1975年に「72」の省・市からスタートしました。2008年以降、省・市の数は「63」となっていますが、2025年７月１日から過去に例のない規模で統合・集約を行う計画「決議第60号（60-NQ/TW）」が承認されています。計画では、全国の地方行政単位（省・市）を現在の「63」から「34」へ再編し、基礎自治体（第二級行政区、第三級行政区）

図表２　ベトナム再編後の34省・市一覧表（2025年７月１日より）

No.	新省・市名	旧省・市名
1	ハノイ市※	再編なし
2	フエ市※	再編なし
3〜11	ライチャウ省、ディエンビエン省、ソンラ省、ランソン省、クアンニン省、タインホア省、ゲアン省、ハティン省、カオバン省	再編なし
12	ハイフォン市※	ハイフォン市＋ハイズオン省
13	ダナン市※	ダナン市＋クアンナム省
14	ホーチミン市※	ホーチミン市＋ビンズオン省＋バリア・ブンタウ省
15	カントー市※	カントー市＋ソクチャン省＋ハウザン省
16〜34	トゥエンクアン省、ラオカイ省、タイグエン省、フート省、バクニン省、フンイエン省、ニンビン省、クアンチ省、クアンガイ省、ザーライ省、カインホア省、ラムドン省、ダクラク省、ドンナイ省、タイニン省、ビンロン省、ドンタップ省、カマウ省、キエンザン省	再編あり 旧省・市名記載省略

出典：JETROビジネス短信をもとに筆者作成（黄色の網掛けは再編された省・市、※は中央直轄６市）

を10,035から3,321に統合します（図表２、３）。

注目すべき点は、行政単位がこれまでの「第一級行政区（省・中央直轄市）」「第二級行政区（区・県）」「第三級行政区（坊・社・特区）」という３層制から、「省級（日本の都道府県に相当）」と「社級（日本の町村に相当）」の２層制へ移行することです（図表３）。中間層の第二級行政区が廃止されることで、意思決定のスピードと住民サービスの即応性の向上が見込まれます。２層制への移行は、行政の簡素化・効率化と責任の明確化を目的としています。「省」は広域の方針を担い、「社」は住民に直接向き合う最前線の役割を担う構図です。2025年７月１日以降、34の地方行政単位が設けられ、28省、６中央直轄市となり運用が開始されます。

地方再編は、行政運営の向上に寄与するほか、関連機関の管理費用の削減にもつながります。結果として、インフラ整備や社会福祉に投資する財源が増え、国民の生活水準向上や国の経済発展に寄与することが期待されています。

４．改革の柱３：公務員の人員削減

ベトナム政府は2025年中に政府機関の職員数を最大20％削減する方針を表明しています。省級・社級を問わず、定年退職や早期退職、ポスト削減などを通じて人員削減が実施され、合計12万９千人（省級１万８千人、社級11万１千人）が対象となる予定です。人員削減によって捻出される資金は、インフラ投資や医療・教育などの社会福祉分野へ充てられる見込みです。公務員の大幅削減の目的は、単

図表３　２層制への移行

	現行制度		新制度	
	３層制		２層制	
行政階層	・第一級行政区（省・中央直轄市）	63	・省級（省・中央直轄市）	34
	・第二級行政区（区・県）	10,035	（廃止）	
	・第三級行政区（坊・社・特区）		・社級（坊・社・特区）	3,321
目的	・調整 ・役割分担		・簡素・効率化 ・責任明確化	

出典：Vietnam.vn HP記事をもとに筆者作成

なるリストラではなく、公務員制度の持続可能性を高めるとともに、既存人員の能力向上を図ることで、「質の高い組織」へと生まれ変わることにあります。

５．今後の課題

これら３つの改革は、長期的な視点に立てば、国家運営の透明性と効率性を大幅に改善する可能性を秘めています。しかしながら、こうした行財政改革を急ぐあまり発生する、いくつかの問題点が指摘されており、すでに次のような弊害も生じているようです。

（1）行政サービスの停滞

各種手続きや許認可といった行政サービスの遅延によって住民の不満が高まるなど、一時的に機能不全が起こっています。また「官僚の萎縮による行政手続きの停滞」といった事例もあちこちから聞こえてきています。

（2）地方再編による地域特有の文化の衰退

地方では、地理的要因や文化的背景の違いから、地方再編に対する住民の許容度に差があります。地域の文化的特性が失われる懸念が指摘されており、地域ごとに時間をかけた丁寧な対応が必要となります。

（3）公務員の大量失職

公務員の大量失職に備えた社会的なセーフティーネットの必要性についても議論されており、十分な対策が講じられない場合は、新たな社会問題に発展する可能性があります。

ベトナムの行財政改革は、単なる制度変更ではなく、国の信頼性を高め、投資環境を整えるための根本的な変革です。ベトナム政府には、汚職撲滅の動きに目を光らせながら、改革の実効性を高めていくための運営体制の構築が求められています。これらの大改革の成果が真に国民に還元されていくことを願うばかりです。